

日印原子力協定

12月12日安倍首相とインドのモディ首相との首脳会談が開かれました。そして。。

原子力の平和的利用における協力のための 日本国政府とインド共和国政府との間の協定に関する覚書

日本国政府とインド共和国政府は、原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とインド共和国政府との間の協定(以下「協定」という。)につき合意に達した。
両政府は、協定が、必要な国内手続に関するものを含む技術的な詳細が完成した後
に署名されることを確認する。

参考資料①

今回は恒例(?) 社説読み比べ
各紙ともNPTに加盟していないインドとの協定について触れています。

937万部

2015年11月
参考資料②

2015年12月15日

読
売
新
聞

日印首脳会談 原発協力は戦略的関係の柱だ

日本の協力は、インドのエネルギー戦略にも合致し、
日印関係をより高い次元に引き上げる重要な基盤となる。

協定は、平和目的の協力に限り、
軍事転用に明確な歯止めをかける内容にすべきだ。
政府はインドに対し、核不拡散の国際的な枠組みに参加し、
核軍縮を進めるよう、粘り強く促し続けることが重要である。

161万部

2014.1-6平均
参考資料③

2015年12月13日

産
経
新
聞

日印首脳会談 協力強化への弾みつけた

インフラ輸出は安倍政権の成長戦略の柱である。
「トップセールス」の大きな成果といえよう。

原発輸出は、日本国内で新設が難しい状況から
技術、人材を維持していく上でも重要といえる。

今回、インド側に対し
軍事転用への歯止めを明確にするよう求めたのは当然である。
包括的核実験禁止条約 (CTBT) への参加なども、
引き続き呼びかけていく必要がある。

参考資料

- ①外務省HP 日印首脳会談
http://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page4_001632.html
- ②読売新聞 広告ガイド
<http://adv.yomiuri.co.jp/yomiuri/circulation/>
- ③産経新聞 メディアデータ
<http://www.sankei-ad-info.com/data/>
- ④日経新聞 メディアデータ
<https://adweb.nikkei.co.jp/paper/index.html#paper02>

- ⑤朝日新聞 MEDIA DATA 2015
http://adv.asahi.com/modules/media_kit/index.php/media_data.html
- ⑥毎日新聞 新聞広告のご案内
<http://macs.mainichi.co.jp/now/media01/index.html>
- ⑦東京アドレップ 取り扱い媒体一覧
http://www.adrep.co.jp/media_list/

274万部

2015年7月 参考資料④ ※2015年11月13日展示ポスターでは317万部としていましたが、これは電子版43万部(紙と重複20万部)を含んでいたため、他紙と合わせて紙だけの部数にしました

2015年12月13日

日経新聞

日印の原子力協定は非核のルール厳格に

政府間で協定ができれば

日本の原発メーカーによる輸出に道筋がつく。

欧米メーカーが原発を輸出する場合でも、原子炉容器などで高い技術をもつ日本メーカー抜きには成り立たなくなっている。インドが民生分野で原発の利用拡大をめざすのであれば、日本だけが背を向けているわけにはいくまい。

核実験を再開しないよう求め、NPT加盟や核軍縮を粘り強く働きかけるべきだ。

710万部

2014.7-12 参考資料⑤

2015年12月13日

朝日新聞

日印原発協力 核不拡散の原則を壊す

国際社会が長年積み上げてきた

核不拡散の地道な努力をないがしろにし、不拡散体制をさらに形骸化させる愚行というべきである。

核にこだわる北朝鮮やイランに対し、インドの扱いがなぜ違うのか、どう説明できるのか。他の国の追従をやめさせる説得力も失ってしまう。不拡散体制を守るべき日米などが自らその根本を崩す限り、核の脅威は増すばかりだ。

328万部

2015.1-6平均 参考資料⑥

2015年12月16日

毎日新聞

日印原子力協力 平和利用の保証がない

唯一の被爆国である日本が、

核拡散防止条約(NPT)体制のさらなる形骸化に手を貸すようなことがあってはならない。

平和利用に限定すると言っても、NPT体制の枠外にあって核武装を続けるインドへの原子力協力は、一線を越えかねない。

51万部

2015.1-6 参考資料⑦

2015年12月16日

東京新聞

日印原子力協定 不拡散の根幹が揺らぐ

核兵器を持つインドに日本の原発が輸出されれば、

不拡散の理念が根幹から揺らぐ。平和利用が保証されない限り、締結を急ぐべきではない。

日本側はインドに対し、軍事転用をしないという確実な措置を強く求め、交渉も慎重に進める必要がある。被爆国・日本の世界に向けた責任は軽くはないはずだ。

少しだけ感想を

首脳会談が12日(土)、そして14(月)が新聞休刊日というタイミングだったのですが、各紙が社説に出してきたタイミングはバラバラです。読売、産経は原子力協定以外の新幹線や防衛協力についても大きく触れていましたが、他の新聞では原子力協定がメインでした。最も厳しく批判していると私が感じたのは朝日です。朝日をはじめ、毎日と東京は核不拡散体制が形骸化すると主張、一方の読売、産経、日経は「NPT加盟を求めるのは大事だけど、それよりは商売優先」というところでしょうか。

そもそも、原発を輸出するという行為自体がダメだと思うんです。そしてインドへ輸出するのが、さらにダメダメなのは、インドが核保有国だからです。被爆国として核兵器廃絶を求める国が、核兵器を保有する国に、原発を輸出??? 頭がおかしくなりそうです。